

平成18年度

秩父市の財務諸表

バランスシート
行政コスト計算書



秩父市

目次

I	バランスシートとは	1
II	秩父市のバランスシート（普通会計）	2
III	普通会計バランスシートの財務分析	6
IV	市民一人あたりバランスシート	7
V	秩父市の連結バランスシート	9
VI	秩父市の行政コスト計算書	11

I バランスシートとは

バランスシートとは「貸借対照表」のことで、市町村等の財政状況を明らかにするために、一定の時点においてその市町村等が所有するすべての資産や負債等を一覧表示した財務報告書です。

バランスシートの左側を「借方（かりかた）」といい、「資産」で「市がどのような財産を保有しているか」を表示しています。一方、右側を「貸方（かしかた）」といい、「負債」及び「正味資産」によって、「資産形成のためにどのように資金を調達・活用したのか」を表示しています。「負債」は将来返済や支払をしなければならない「将来世代の負担」を示し、「正味資産」は国・県の補助金や税金等の一般財源など「今までの世代の負担」が示されています。

バランスシートにおいては、借方の金額と貸方の金額とは必ず一致することになっておりますので「資産」＝「負債」＋「正味資産」となります。

バランスシートに記載されている事項

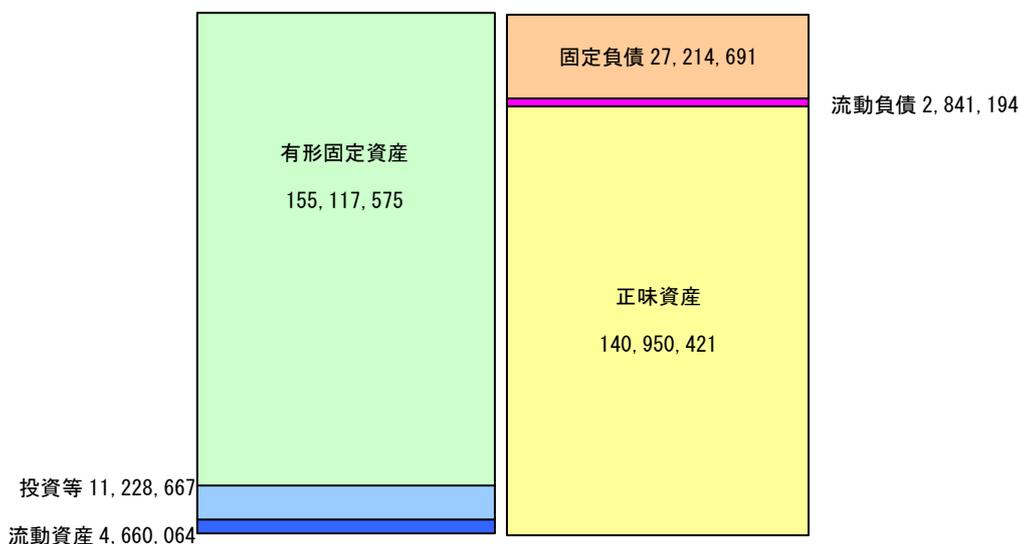
借 方	貸 方
<p>[資産] 市が保有している財産</p> <p>1. 有形固定資産 市が保有する土地や建物等、長期間にわたり使用できる資産の残存価値</p> <p>2. 投資等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院・水道事業や第3セクター等に対する出資金 ・民間業者や市民に対する貸付金 ・特定の目的の事業を実施するために市が積み立てている基金 ・退職手当組合の保有する資産のうち、市の持分相当額 <p>3. 流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末における現金、預金および預金に準じた基金の残高 ・年度末までに納入されていない市税等の未収金 	<p>[負債]</p> <p>市が返済しなければならない借金等</p> <p>1. 固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌々年度以降に償還しなければならない地方債など ・市の職員が年度末に全員退職したと想定した場合の要支給額 <p>2. 流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌年度に償還しなければならない地方債など <p>[正味資産] 返済義務を負わない資金</p> <p>1. 国庫支出金</p> <p>2. 都道府県支出金 有形固定資産に充当された国や県からの補助金</p> <p>3. 一般財源等 各種資産を形成するために、市民の皆様が負担された市税等</p> 

II 秩父市のバランスシート（普通会計）

平成 18 年度 秩父市普通会計バランスシート （平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 有形固定資産 （うち土地）	155,117,575 (91,962,424)	1. 固定負債	27,214,691
2. 投資等	11,228,667	(1) 地方債	23,333,690
(1) 投資及び出資金	3,808,832	(2) 債務負担行為	0
(2) 貸付金	143,307	(3) 退職給与引当金	3,881,001
(3) 基金	6,838,142	2. 流動負債	2,841,194
(4) 退職手当積立金	438,386	(1) 翌年度償還予定額	2,700,189
3. 流動資産	4,660,064	(2) 翌年度退職給与金	141,005
(1) 現金・預金	3,852,834	負債合計	30,055,885
(2) 未収金	807,230	正味資産の部	
資産合計	171,006,306	1. 国庫支出金	9,315,502
		2. 都道府県支出金	11,217,450
		3. 一般財源等	120,417,469
		正味資産合計	140,950,421
		負債・正味資産合計	171,006,306



資産の総額は1,710億円で、土地や建物などの「有形固定資産」が1,551億円で全体の90.7%を占めています。また、負債・正味資産のうち、「固定負債」が272億円（15.9%）、「流動負債」が28億円（1.7%）で、「正味資産」が1,409億円と負債・正味資産全体の82.4%となっています。

2. バランスシートの状況

[資産の部]

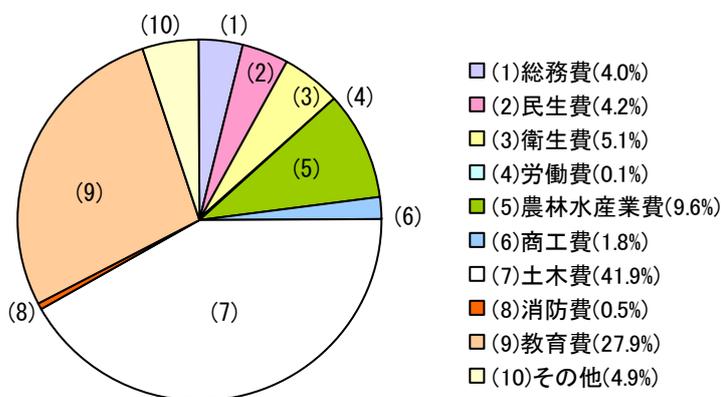
(1) 有形固定資産

有形固定資産は、土地、建物等長期間にわたり使用することができる資産で、土地を除く建物等は、定額法により残存価格が0円になるまで減価償却を行い、土地については時価評価を行っています。平成18年度のバランスシートでは、新たな資産形成よりも、土地価格の下落や過去に形成された資産の償却が上回ったため、全体として有形固定資産は減少しています。

なお、有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重（秩父市の特色）を把握することができます。秩父市の場合、道路、橋梁、市営住宅、公園などの土木費が41.9%（650億2,037万円）、小中学校、体育館などの教育費が27.9%（432億1,353万円）を占めています。

（単位：千円、％）

項目	（主な施設）	平成18年度	平成17年度	増減率
(1) 総務費	本庁舎、市民会館	6,157,008	6,294,237	△ 2.18
(2) 民生費	ほのぼのマイタウン、ふれあいセンター	6,494,480	6,557,485	△ 0.96
(3) 衛生費	保健センター	7,960,438	8,340,940	△ 4.56
(4) 労働費		223,354	243,312	△ 8.20
(5) 農林水産業費	吉田元気村、浦山養殖池、森林管理道	14,926,193	15,519,999	△ 3.83
(6) 商工費	みどりが丘地区センター	2,841,725	2,927,908	△ 2.94
(7) 土木費	市営住宅、道路、橋梁	65,020,371	65,647,688	△ 0.96
(8) 消防費		709,117	670,044	5.83
(9) 教育費	小中学校、文化体育センター、歴史文化伝承館	43,213,535	42,881,075	0.78
(10) その他		7,571,354	7,273,923	4.09
有形固定資産合計		155,117,575	156,356,611	△ 0.79
（うち土地）		91,962,424	92,955,991	△ 1.07



(2) 投資等

水道事業会計（11億2,588万円）、病院事業会計（18億4,001万円）、秩父広域市町村圏組合（5億645万円）、秩父市地域振興公社（2億円）等に出資しています。有価証券のうち上場株式については、基準日現在で時価評価を行っています。

（単位：千円、％）

項目	平成18年度	平成17年度	増減率
(1) 投資及び出資金	3,808,832	3,663,190	3.98
(2) 貸付金	143,307	158,867	△ 9.79
(3) 基金			
① 特定目的基金	6,162,882	6,383,883	△ 3.46
② 土地開発基金	0	949,454	△ 100.00
③ 定額運用基金	675,260	675,046	0.03
基金計	6,838,142	8,008,383	△ 14.61
(4) 退職手当組合積立金	438,386	470,897	△ 6.90
投資等合計	11,228,667	12,301,337	△ 8.72

(3) 流動資産

歳計現金は4億円減少していますが、予期しない支出や歳入の減少に対応するための財政調整基金（1億円）や減債基金（3,000万円）は増加しています。

また、地方税未収金は7,400万円減少しました。

（単位：千円、％）

項目	平成18年度	平成17年度	増減率
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	2,040,636	1,936,289	5.39
② 減債基金	65,701	35,658	84.25
③ 歳計現金	1,746,497	2,154,812	△ 18.95
現金・預金計	3,852,834	4,126,759	△ 6.64
(2) 未収金			
① 地方税	753,888	828,273	△ 8.98
② その他	53,342	50,369	5.90
未収金計	807,230	878,642	△ 8.13
流動資産合計	4,660,064	5,005,401	△ 6.90

[負債の部]

流動負債のうち、翌年度償還予定の地方債や団塊世代の退職による翌年度退職給与金が増加している以外はほぼ前年と同額です。

「債務負担行為」は、次年度以降にわたって債務が生ずるもので、「(分割による)物件の購入等」と「債務保証又は損失補償」とに分かれています。秩父市の場合、両者とも該当はありません。また、「翌年度繰上充用金」は赤字決算を回避するために、翌年度歳入を繰り上げて充当するものですが、これも秩父市は該当はありません。

(単位：千円、%)

項目	平成 18 年度	平成 17 年度	増減率
1. 固定負債			
(1) 地方債	23,333,690	23,231,177	0.44
(2) 債務負担行為			
① 物件の購入等	0	0	—
② 債務保証又は損失補償	0	0	—
債務負担行為 計	0	0	—
(3) 退職給与引当金	3,881,001	3,874,026	0.18
固定負債 計	27,214,691	27,105,203	0.40
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	2,700,189	2,279,286	18.47
(2) 翌年度退職給与金	141,005	118,998	18.49
(3) 翌年度繰上充用金	0	0	—
流動負債 計	2,841,194	2,398,284	18.47
負債合計	30,055,885	29,503,487	1.87

[正味資産の部]

国庫補助金、都道府県補助金は、有形固定資産に充当された国や県からの補助金で、土地以外は充当された有形固定資産と同じ耐用年数により、減価償却を行っています。正味資産総額は1409億円で、前年と比べて2.23%減少しています。

(単位：千円、%)

項目	平成 18 年度	平成 17 年度	増減率
1. 国庫支出金	9,315,502	9,216,391	1.08
2. 都道府県支出金	11,217,450	11,778,079	△ 4.76
3. 一般財源等	120,417,469	123,165,392	△ 2.23
正味資産合計	140,950,421	144,159,862	△ 2.23

Ⅲ 普通会計バランスシートの財務分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率



社会資本負担比率	=	正味資産残高	÷	有形固定資産残高	⇒	<u>90.9%</u>
		140,950,421 千円		155,117,575 千円		(H17 : 92.2%)

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって負担された割合を見ることができます。

この割合が高いほど将来世代の負担分が少なく、逆に低いほど将来世代の負担が高いことを示します。しかしながら、有形固定資産は、長期間にわたり使用することができますので、一般的には、世代間において公平に負担されることが望まれています。

2. 予算額対資産比率・予算額対正味資産比率

予算額対資産比率	=	資産合計	÷	歳入合計	⇒	<u>6.0年</u>
		171,006,306 千円		28,729,346 千円		(H17 : 5.7年)

予算額対正味資産比率	=	正味資産合計	÷	歳入合計	⇒	<u>4.9年</u>
		140,950,421 千円		28,729,346 千円		(H17 : 4.7年)

資産の合計は、社会資本形成の総額を表します。歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、**社会資本の形成のために何年分の歳入が充当されたか**を見ることができます。

この予算額対資産比率は、一般的に年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、その反面、維持管理経費の財政負担が多く発生することになります。

また、歳入総額に対する正味資産の比率を計算することにより、**これまでの世代による社会資本の形成に何年分の歳入が充当されたか**がわかります。

3. 正味資産比率

正味資産比率	=	正味資産合計	÷	負債・正味資産合計	⇒	<u>82.4%</u>
		140,950,421 千円		171,006,306 千円		(H17 : 83.0%)

企業会計では「自己資本比率」に相当する指標ですが、地方公共団体のバランスシートでは、資産全体に対する世代間負担の割合を示す指標とされています。総資産のうち返済義務を負わない資金（過去世代の負担、国や県の負担）の割合を示します。

4. 流動比率

流動比率	=	流動資産	÷	流動負債	⇒	<u>164.0%</u>
		4,660,064 千円		2,841,194 千円		(H17 : 208.7%)

土地を含めた 流動比率	=	土地を含めた 流動資産	÷	流動負債	⇒	<u>406.2%</u>
		11,540,072 千円		2,841,194 千円		(H17 : 480.3%)

※ 売却可能な土地（普通財産）の評価額は、6,880,008 千円です。

流動比率は、1年以内に返済しなければならない流動負債に対し、その返済財源となり得る流動資産の割合がどのくらいあるかを示す比率で、この比率が大きいほど短期的な負債に対する返済能力が高いことを示します。

なお、秩父市の保有する土地の中には、普通財産として売却が可能な土地がありますが、これを流動資産に含めた比率についても、参考に表示しています。

IV 市民一人あたりバランスシート

平成 18 年度 市民一人あたりバランスシート
(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 有形固定資産	2,171,724	1. 固定負債	381,019
2. 投資等	157,207	(1) 地方債	326,683
(1) 投資及び出資金	53,326	(2) 債務負担行為	0
(2) 貸付金	2,006	(3) 退職給与引当金	54,336
(3) 基金	95,737	2. 流動負債	39,778
(4) 退職手当積立金	6,138	(1) 翌年度償還予定額	37,804
3. 流動資産	65,243	(2) 翌年度退職給与金	1,974
(1) 現金・預金	53,941	負債合計	420,797
(2) 未収金	11,302	正味資産の部	
		1. 国庫支出金	130,422
		2. 都道府県支出金	157,050
		3. 一般財源等	1,685,905
		正味資産合計	1,973,377
資産合計	2,394,174	負債・正味資産合計	2,394,174

※ 基準日時点の秩父市の人口 71,426 人（外国人登録を含みます。）

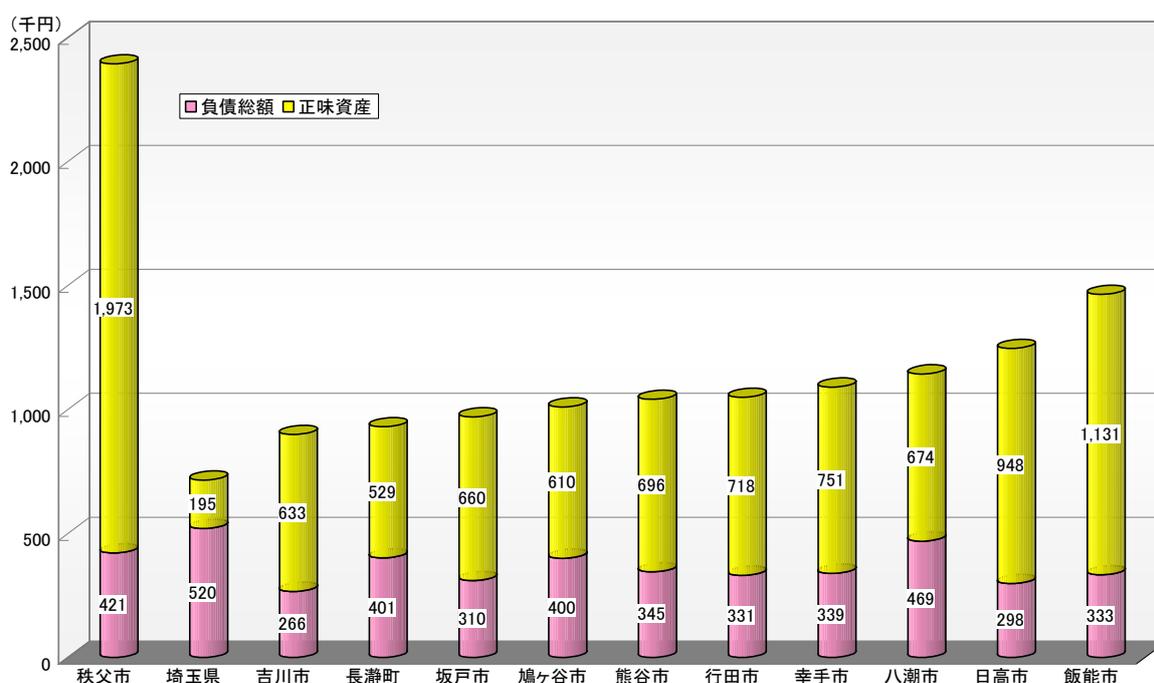
通常のバランスシートでは、地方公共団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難となっております。そこで、バランスシートの各項目の金額を市民一人当たりで算出ることにより、単純な比較が可能となります。

秩父市の場合、市民一人当たり約 239 万円の資産を持っている一方、負債（借金）は約 42 万円で、保有資産の方が上回っています。

県内他団体との比較（住民一人当たりバランスシート）（単位：千円）

市名		秩父市	埼玉県	吉川市	長瀨町	坂戸市	鳩ヶ谷市
人口(人)		71,426	7,042,044	62,258	8,388	98,318	59,168
借方	資産	2,394	715	899	930	970	1,010
	負債	421	520	266	401	310	400
貸方	正味資産	1,973	195	633	529	660	610

市名		熊谷市	行田市	幸手市	八潮市	日高市	飯能市
人口(人)		203,833	88,111	54,570	78,852	55,114	83,850
借方	資産	1,041	1,049	1,090	1,143	1,246	1,464
	負債	345	331	339	469	298	333
貸方	正味資産	696	718	751	674	948	1,131



V 秩父市の連結バランスシート

平成 18 年度 秩父市連結バランスシート
(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 有形固定資産	203,747,636	1. 固定負債	47,373,037
(うち土地)	(98,636,483)	(1) 地方債	38,266,874
2. 投資等	11,444,830	(2) 債務負担行為	0
(1) 投資及び出資金	71,526	(3) 退職給与引当金	6,494,123
(2) 貸付金	649,759	(4) その他引当金	2,612,040
(3) 基金	6,970,757	2. 流動負債	5,266,278
(4) 退職手当積立金	704,048	(1) 翌年度償還予定額	4,200,536
(5) その他	3,048,740	(2) 翌年度退職給与金	285,611
3. 流動資産	11,377,581	(3) 翌年度繰上充用金	0
(1) 現金・預金	9,252,107	(4) その他	780,131
(2) 未収金	2,032,081	負債合計	52,639,315
(3) その他	93,393	正味資産の部	
4. 繰延資産	47,517	1. 国庫支出金	16,737,818
		2. 都道府県支出金	13,208,754
		3. 一般財源等	144,031,677
		正味資産合計	173,978,249
資産合計	226,617,564	負債・正味資産合計	226,617,564

1. 秩父市の連結バランスシートとは

秩父市の財政状況をより透明性の高いものとするために、普通会計に加え、公営企業会計、特別会計、一部事務組合、及び、秩父市の出資法人（第3セクター）のうち秩父市の出資比率が50%以上となる法人を連結して作成しました。

連結バランスシートの範囲

普通会計



公営企業
会計

特別会計

一部事務
組合

市出資法人
(50%以上)

2. 連結対象となる会計・法人

企業会計 (2会計)	水道事業会計 病院事業会計
特別会計 (11会計)	国民健康保険特別会計 (事業勘定) 国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) 老人保健特別会計 介護保険特別会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 戸別合併処理浄化槽事業特別会計 公設地方卸売市場特別会計 介護サービス事業特別会計 (一般会計から切り離し) 駐車場事業会計
一部事務組合	秩父広域市町村圏組合
秩父市出資法人 (6法人)	株式会社 龍勢の町よしだ 出資率 96% 株式会社 源流郷おおたき 80% 有限会社 ちちぶ観光機構 71% 有限会社 秩父浦山ダム振興センター 80% 財団法人 秩父市地域振興公社 100% 社会福祉法人 秩父市社会福祉事業団 100%

3. 会計間及び連結対象法人等との調整 (相殺)

秩父市の連結バランスシートを正しく表すため、各会計間や連結対象法人との取引、いわゆる内部取引については相殺消去しています。相殺された取引は次のとおりです。

投資及び出資金 (普通会計から水道・病院)	△2,965,904千円
投資及び出資金 (普通会計から広域)	△506,452千円
投資及び出資金 (普通会計から第三セクター)	△264,950千円
未収金 (水道と普通会計、水道と下水道)	△40,329千円
一般財源 (上記の調整に伴う措置)	△3,777,635千円

VI 秩父市の行政コスト計算書

平成 18 年度 秩父市普通会計行政コスト計算書 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目		平成 18 年度	平成 17 年度	増減額
行政コスト	1. 人にかかるコスト			
	(1) 人件費	4,478,194	4,787,820	△ 309,626
	(2) 退職給与引当金繰入等	506,618	1,454,429	△ 947,811
	人にかかるコスト 合計	4,984,812	6,242,249	△ 1,257,437
	2. 物にかかるコスト			
	(1) 物件費	3,098,775	3,363,945	△ 265,170
	(2) 維持補修費	97,913	108,230	△ 10,317
	(3) 減価償却費	4,481,342	4,510,389	△ 29,047
	物にかかるコスト 合計	7,678,030	7,982,564	△ 304,534
	3. 移転支的コスト			
	(1) 扶助費	2,977,978	2,950,294	27,684
	(2) 補助費等	3,486,770	3,611,857	△ 125,087
	(3) 繰出金	2,742,879	2,488,852	254,027
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	559,686	397,175	162,511
	移転支的コスト 合計	9,767,313	9,448,178	319,135
	4. その他のコスト			
(1) 災害復旧事業費	0	3,430	△ 3,430	
(2) 失業対策事業費	0	0	0	
(3) 公債費(利子分のみ)	468,519	444,835	23,684	
(4) 債務負担行為繰入	0	0	0	
(5) 不納欠損額	126,505	267,688	△ 141,183	
その他のコスト 合計	595,024	715,953	△ 120,929	
行政コスト 合計	23,025,179	24,388,944	△ 1,363,765	
収入項目	1. 使用料・手数料等	905,383	938,133	△ 32,750
	2. 国庫(県)支出金	2,262,174	2,395,619	△ 133,445
	3. 一般財源	17,687,055	17,018,207	668,848
	4. 正味資産国庫(県)支出金 償却額	1,351,254	1,388,232	△ 36,978
	収入項目 合計	22,205,866	21,740,191	465,675

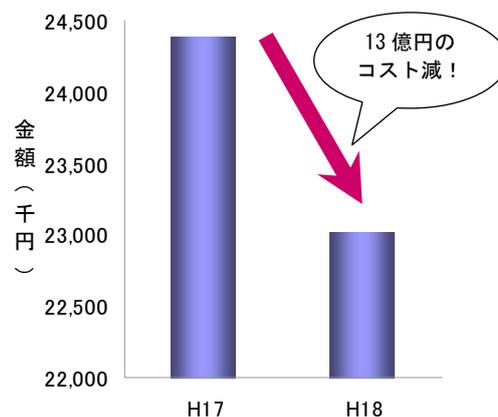
1. 行政コスト計算書とは

市町村等の行政活動は、道路や各種公共施設の整備など、資産形成につながるもの以外に、職員による人的サービスや各種給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスも大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、企業会計でいう「損益計算書」に当たるものですが、営利活動を目的としない地方公共団体においては損益計算ではなく、**行政サービスを提供するために、どのくらいのコストがかかっているか**を明らかにするものです。

秩父市では、最小の経費で最大の効果をあげるため、さまざまな角度からコストの見直しを行い、平成 18 年度の行政コストは前年と比べ、13 億 6,376 万円減少しました。また、収入については、4 億 6,567 万円増加しています。

行政コスト(H17～H18)



2. 行政コスト計算書の概要

行政コスト	人にかかるコスト	人件費	議員、職員、各種委員に対する給与や報酬（資産形成につながる退職手当組合負担金は除く。）
		退職給与引当金繰入等	退職給与引当金の当該年度増加分
	物にかかるコスト	物件費	需用費、役務費、委託料（普通建設にかかるものを除く）、使用料及び賃借料等
		維持補修費	道路、各種公共施設や庁舎などの修繕料や原材料費
		減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が減少した分を費用として計上
	移転支的コスト	扶助費	生活保護費や医療費、各種手当などの支給に要する経費
		補助費等	各種（公共的）団体等に対する補助金、負担金、報償費等
		繰出金	特別会計への繰出金（バランスシートに計上された定額運用基金への繰出金を除く。）
		普通建設事業費	他団体に対する建設補助金や負担金
	その他のコスト	災害復旧事業費	災害によって被害を受けた道路や施設等を復旧するための経費
		公債費（利子分のみ）	地方債及び一時借入金の利息
		不納欠損額	未収金のうち、今後徴収することができないと認定された市税や使用料等

収入項目	使用料・手数料等	使用料、手数料、寄付金、諸収入等の現年調定額
	国庫（県）支出金	国や県からの補助金等のうち、資産形成にかかるものを除いた現年調定額
	一般財源	地方税（現年調定額）、地方交付税、地方消費税交付金等（収入決算額）
	正味資産国庫（県）支出金償却額	資産形成に充てた国庫・県支出金の当該年度償却額を計上

3. 性質別経費で見る行政コスト

①人にかかるコスト 49億8,481万円 (前年度比 12億5,743万円の減少)

「人にかかるコスト」は全体の21.6%を占め、前年度と比較すると12億5,743万円の減少となっています。これは、職員数の減少などによるものです。

②物にかかるコスト 76億7,803万円 (前年度比 3億453万円の減少)

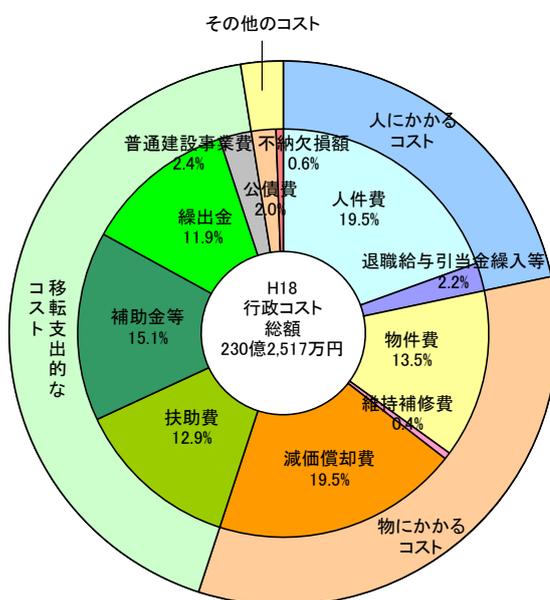
「物にかかるコスト」は全体の33.3%で、物件費と減価償却費が大部分を占めています。前年度と比較すると、物件費は2億6,517万円減少し、「物にかかるコスト」全体では3億453万円の減少となっています。

③移転支的コスト 97億6,731万円 (前年度比 3億1,913万円の増加)

「移転支的コスト」は全体の42.4%を占め、前年度と比較すると3億1,913万円の増加となっています。これは、特別会計への繰出金や普通建設事業費が増加したことによるものです。

④その他のコスト 5億9,502万円 (前年度比 1億2,092万円の減少)

「その他のコスト」は全体の2.6%ですが、前年度と比較すると1億2,092万円減少しています。今後徴収できないと認定された市税等の不納欠損額が大きく減少したことによります。



4. 目的別経費で見る行政コスト

(単位：千円)

項目	平成 18 年度	平成 17 年度	増減額
議会費	266,954	387,961	△ 121,007
総務費	3,081,531	3,949,329	△ 867,798
民生費	6,739,181	6,605,804	133,377
衛生費	2,482,626	2,624,966	△ 142,340
労働費	64,181	59,465	4,716
農林水産業費	1,487,055	1,607,503	△ 120,448
商工費	705,127	662,431	42,696
土木費	3,401,923	3,346,812	55,111
消防費	1,319,240	1,335,981	△ 16,741
教育費	2,882,325	3,087,249	△ 204,924
その他	595,036	721,443	△ 126,407
行政コスト 合計	23,025,179	24,388,944	△ 1,363,765

目的別行政コストは大きい順に、民生費が 67 億 3,918 万円 (29.3%)、土木費が 34 億 192 万円 (14.8%)、総務費が 30 億 8,153 万円 (13.4%)、教育費が 28 億 8,232 万円 (12.5%) となっています。

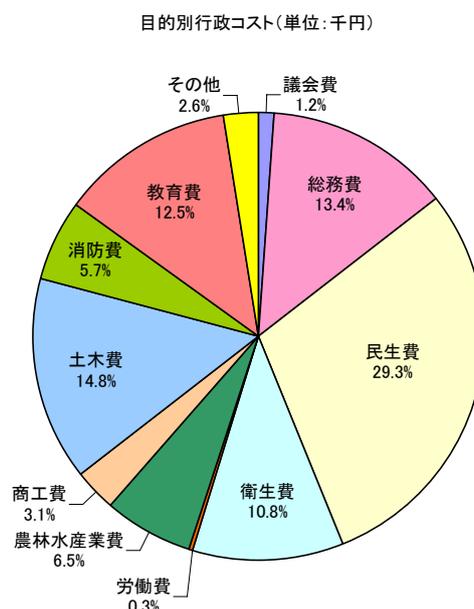
民生費の中では、移転支的的なコストが大部分を占め、生活保護や医療費などの扶助費や、特別会計への繰出金が多くなっています。

土木費では、道路や公園などの有形固定資産の減価償却費がかかっているため「物にかかるコスト」が多くなっています。

総務費は人件費などの「人にかかるコスト」が多く、次いで庁舎などの減価償却費を中心に「物にかかるコスト」が多くなっています。前年度と比較すると 8 億 6,779 万円減少しています。

教育費は、教育施設の減価償却費や、学校給食にかかる経費などの「物にかかるコスト」が多くなっていますが、前年度と比較すると 2 億 492 万円減少しています。

その他は 5 億 9,503 千円となっていますが、その内訳は公債費（利子分のみ）が 4 億 6,853 万円、不納欠損額が 1 億 2,650 万円となっています。



秩父市普通会計行政コスト計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

[行政コスト]

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	4,478,194	19.5	244,348	1,487,873	804,076	336,532	22,758	144,164	130,292	381,528	82,927	843,696				
	(2)退職給与引当金繰入等	506,618	2.2	4,418	153,748	108,684	38,879	4,418	20,324	17,672	66,271		92,204				
	小計	4,984,812	21.7	248,766	1,641,621	912,760	375,411	27,176	164,488	147,964	447,799	82,927	935,900				
2	(1)物件費	3,098,775	13.5	12,407	836,824	312,102	381,020	10,572	110,631	103,338	211,370	84,194	1,036,305		12		
	(2)維持補修費	97,913	0.4		4,732	2,577	25,235	289	794	842	38,795	1,975	22,674				
	(3)減価償却費	4,481,342	19.5		222,271	329,709	57,245	19,161	1,131,616	172,045	1,759,743	144,881	644,671				
	小計	7,678,030	33.4	12,407	1,063,827	644,388	463,500	30,022	1,243,041	276,225	2,009,908	231,050	1,703,650		12		
3	(1)扶助費	2,977,978	12.9			2,948,301							29,677				
	(2)補助費等	3,486,770	15.1	5,781	364,433	220,419	1,493,302	6,983	27,863	145,763	3,865	1,005,263	213,098				
	(3)繰出金	2,742,879	11.9			2,013,313	57,813		25,392	66,361	580,000						
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	559,686	2.4		11,650		92,600		26,271	68,814	360,351						
	小計	9,767,313	42.3	5,781	376,083	5,182,033	1,643,715	6,983	79,526	280,938	944,216	1,005,263	242,775				
4	(1)災害復旧事業費																
	(2)失業対策事業費																
	(3)公債費(利子分のみ)	468,519	2.0												468,519		
	(4)債務負担行為繰入																
	(5)不納欠損額	126,505	0.6														126,505
	小計	595,024	2.6												468,519		126,505
行政コスト a		23,025,179		266,954	3,081,531	6,739,181	2,482,626	64,181	1,487,055	705,127	3,401,923	1,319,240	2,882,325		468,531		126,505
(構成比率)				1.2	13.4	29.3	10.8	0.3	6.4	3.1	14.8	5.5	12.5	0.0	2.0	0.0	0.5

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	905,383		61	161,890	282,455	194,803		24,160	17,639	155,298	23,042	32,611		13,424		
	b/a	0.04		0.00	0.05	0.04	0.08		0.02	0.03	0.05	0.02	0.01		0.03		
2	国庫(県)支出金 c	2,262,174			129,244	1,769,904	14,929		16,292	2,438	296,952	1,623	30,792				
	c/a	0.10			0.04	0.26	0.01		0.01	0.00	0.09	0.00	0.01				
3	一般財源 d	17,687,055		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入													
	d/a	0.77		※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、													
	収入 (b + c + d) e	20,854,612		国有提供施設等所在市町村助成交付金、配当割交付金、株式等譲渡取得割交付金													
4	正味資産国庫(県)支出金償却額 f	1,351,254															
5	期首一般財源等	123,165,392															
	差引(一般財源等増減額) (e - a + f)	△819,313															
	調整額	△1,928,610															
6	期末一般財源等	120,417,469															